

ほっかいどうの社会保障

2013年4月30日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

連帯した運動で「人間らしい生活」を保障させよう！



単身者の最低生計費 月 22, 23 万円は必要 金澤教授

4月27日、ナショナルミニマムを考える学習会を行い、佛教大学社会学部の金澤誠一教授が「人間らしい生活を求めて」と題して講演しました（40人参加）。

生活保護基準の引き下げとその影響についても触れ、国が保障しなければならない「健康で文化的な最低限度の生活」とは何かを説明し、全国各地で行った最低生計費調査結果も紹介。生活保護、賃金、年金など連帯した運動で生存権を保障させていく必要性を強調しました。

根拠のない「生活保護基準」引き下げ

今回の基準引き下げは、自民党の総選挙公約の「原則1割」カットに合わせに、無理やり下げようとしています。

そもそも、社保審生活保護基準部会では、委員の反対を押し切って、一般低額所得者との比較で検証し、①所得の低い10%の層と比較しました。しかし、それでは足りずに、部会では議論していない②デフレ論を加えています（それも、一時期最も高かった2008年と比べている）と批判しました。

① ▲1.72% ② ▲4.78% ⇒ ▲6.5%

人間らしい生活とは 人間は社会的な存在

一般低所得者との比較でなく、「どのようなことができるのか」「どういった状態になりうるのか」ノーベル賞学者のアマルティア・センの理論を紹介し、下記の生活の「機能」を達成できることが「人間らしい生活」としての生存権保障と説明。

第1機能 生命・健康の維持

「適正な栄養を得ているか」「雨露をしのぐことができるか」「避けられる病気にかかっているか」「健康状態にあるか」

第2機能 社会文化的側面

「読み書きができるか」「移動することができるか」「人前に出て恥をかかないでいられるか」「自尊心を保つことができるか」「社会生活に参加しているか」

人間存在の多様性による制限を踏まえた保障も

●個々人の身体的・精神的特徴（車いすなどの必要、身長・体重の違いで必要カロリーなど）や●置かれている社会状況（性差別、医療機関、社会保障制度の有無など）の違いによって、最低限の「潜在能力」がはく奪され、制限されている場合もある。

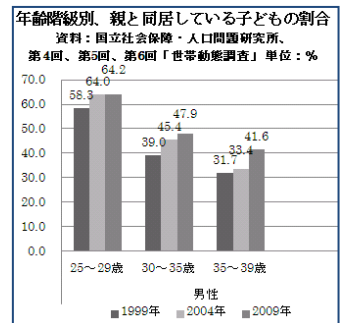
【個人的再生産費】 【社会的体裁維持費】 【社会的固定費】

「影響の多く大きい基準の引き下げ」

○最低賃金が上がらない 正規職員の賃下げも

低賃金のため親と同居者増 30代後半男性で40%↑

2007年最賃法改正で「生活保護に係る施策との整合性に配慮する」となり、最賃が上がってきているが北海道のように下回る県もある。基準引き下げで賃上げが困難になり、正規職員の引き下げる作用を強めることになる。



○就学援助制度も縮小 義務教育は完全無償にすべき

憲法26条で「義務教育は無償」となっているが限定的、経済的に就学が困難な場合の制度。全国で156.8万人が利用、多くの自治体で生保基準が認定基準にしています。

政府は、準要保護者（国の負担なし）について、自治体に協力を依頼するだけ。自治体への働きかけも重要。

○住民税非課税限度額引き下げ 過去も運動して減

現在：札幌、夫婦と子ども2人の世帯の場合

控除額 基準額1人35万円 加算額21万円

【非課税世帯】 給与と収入額は255.7万円未満

○住民税が課税対象になることで他の制度に影響

保育料、介護保険料、医療費自己負担限度額など多数

都市も地方も、ほぼ同額の「最低生計費」

基準部会でも、最低生計費について研究者が報告。単身者（医療費や社会保険料など除く）は月16～21万円。

金澤氏は、月173,477円、社会保険料などを入れると月22～23万円。時給は1300円以上（政府試算の月間労働時間173.8時間で計算）。

「都市は家賃が高いが、地方は車が必要。食費は価格が平準化しているので、都市も地方も変わらない」と指摘しました。

「北海道でも、調査できないか⇒協力します」「年金？⇒自由度の高い最低保障年金が必要」

講演の後、質問も相次ぎましたが、「北海道でも調査を考えたいがどのようにしたらよいか」との質問に、「調査方法など提供します」と金澤氏。年金についての質問には「自由度の高い年金の最低保障が重要」。連帯した取り組みで、国に「人間らしい生活」を保障させる取り組み重要性を訴えました。